

## 平成24年6月環境経済観測調査(東北版)

### 概 況

環境省東北地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成 22 年 12 月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」(以下「全国調査」という。)の平成 24 年 6 月調査結果を活用し、今般、東北地域の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ①東北地域においては、今後新規又は拡充していきたい環境ビジネスとして、「再生可能エネルギー」を挙げており、全国調査と同様の傾向にある。
- ②東北地域における環境ビジネスの業況 DI は、「3」と、前回の平成 23 年 12 月調査の「-2」から改善した。他方、先行きにかけては、10 年先の業況 DI が「1.1」と環境ビジネスへの関心が高くなっている。
- ③東北地域では、環境ビジネスに係る「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」及び「資金繰り」の現在の各項目において、現在の全ビジネスの DI 数値を上回っていたのは、「国内需給」「提供価格」の 2 項目であった。
- ④分類別にみると、「地球温暖化対策」関連の環境ビジネスへの関心は高いものの、提供価格の下落を予想するなど、東北地域における環境ビジネスの先行きについては、各回答企業とも慎重な認識にある。

※DI(Diffusion Index)とは、「良い、中立、悪い」の 3 択の場合、「良い(%)－悪い(%)」により算出。100～－100 の値を取る。1 社 1 票で全体傾向を把握するための指数。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成24年8月24日

環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL : 022-722-2873



## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を活用し、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とする。さらに、環境ビジネスの認知度向上及び発展に資することを目的とする。

### (2) 調査方法

平成24年6月の全国調査のデータから東北地域のデータを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。なお、環境ビジネスとしては、以下のとおり、大きく4つに分類し、それをさらに計34の小分類に分類した。

- A. 環境汚染防止(12小分類)、B. 地球温暖化対策(11小分類)  
C. 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、D. 自然環境保全(3小分類)

### (3) 調査対象

東北地域に所在する資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された601社。有効回答数は、304社(回答率50.6%)。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス(東北)

#### ①我が国の環境ビジネスの業況(東北)

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(東北)

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	現在	半年後	10年先
➤ 環境ビジネスの業況について、東北地域では、全ての項目で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。	東北版 18	16	40
	全国版 13	16	43
➤ また、半年後の環境ビジネスの業況は現在と同様の傾向にあるが、10年先に「良い」と考える企業の割合が高まる傾向が見られた。	製造業 24	26	53
	全国版 15	18	45
	非製造業 14	9	30
	全国版 11	14	41

## ②我が国で発展していると考える環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネスの上位（東北）

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	26.1 (27.6)	1 省エネルギー自動車	19.2 (20.7)	1 再生可能エネルギー	39.2 (37.9)
2 大気汚染防止用装置・施設	15.9 (12.5)	2 太陽光発電システム（関連機器製造）	16.6 (17.5)	2 太陽光発電システム（関連機器製造）	9.8 (6.7)
3 太陽光発電システム（関連機器製造）	11.1 (13.3)	3 再生可能エネルギー	11.4 (12.6)	3 省エネルギー自動車	7.2 (7.2)
4 下水、排水処理用装置・施設	6.8 (7.4)	4 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	6.2 (5.6)	4 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4.6 (3.1)
5 再生可能エネルギー	6.3 (6.2)	5 大気汚染防止用装置・施設	5.7 (5.8)	4 蓄電池	4.6 (5.4)

※括弧内は全国調査の値

- 東北地域の回答企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスは、全国調査と同様に、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高い。次いで、「大気汚染防止用装置・施設」を挙げる割合が高かった。今後発展が期待できる環境ビジネスについては、半年先では、現在と同じく「省エネルギー自動車」が最も高いが、10年先では、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高くなっている。

## （2）東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス（東北）

### ①現在実施している環境ビジネス（東北）

現在実施している環境ビジネスについて、回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでを挙げてもらった。

#### （a）環境ビジネス実施状況（東北）

表3 環境ビジネスの実施状況（東北）

（％）					
	実施している	3つ以上	2つ	1つ	実施していない
東北版	16.8	3.3	4.6	8.9	83.2
全国版	19.8	4.3	4.8	10.7	80.2

- 東北地域の回答企業の6社に1社が、環境ビジネスを実施しており、そのうち約半数の企業が複数の環境ビジネスを実施していた。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位（東北）

東北版			%	全国版			%
1	産業廃棄物処理		25.5	1	産業廃棄物処理		13.2
2	リサイクル素材		19.6	2	高効率給湯器		10.9
3	下水、排水処理用装置・施設		13.7	3	リサイクル素材		10.7
4	高効率給湯器		11.8	4	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）		9.8
5	省エネルギー電化製品		9.8	5	その他の地球温暖化対策ビジネス		9.4

- 東北地域での回答企業が現在実施している環境ビジネスは、廃棄物・リサイクル関連事業が上位となっている。最も多いのは「産業廃棄物処理」、次いで多いのは「リサイクル素材」、「下水、排水処理用装置・施設」が続いている。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスを最大3つまで回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向（東北）

(%)			
	実施したい	実施したい環境ビジネスがない	わからない
東北版	16.2	52.4	31.4
全国版	15.4	50.4	34.2

- 東北地域の回答企業のうち6社に1社が、新規又は拡充して環境ビジネスを実施したいと考えている。一方、実施したい環境ビジネスがないと答えた企業が、全国調査と同様、約半数となっている。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位（東北）

東北版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	31.3	1	再生可能エネルギー	24.2
2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	14.6	2	スマートグリッド	12.8
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.6	3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	12.4
4	高効率給湯器	12.5	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.5
5	省エネルギー自動車	10.4	5	省エネルギーコンサルティング等	8.4

- 東北地域の回答企業が、新規又は拡充して実施したいと考える環境ビジネスで最も多いのは、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」である。次いで多いのが、「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」及び「その他の地球温暖化対策ビジネス」である。
- 東北地域でこれらの項目が上位となっているのは、東日本大震災からの復旧・復興に伴う設備投資が背景にあると考えられる。

(c) 東北で今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表 7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネスの上位

東北版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	37.5	1	再生可能エネルギー	24.2
2	産業廃棄物処理	12.5	2	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	12.4
3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	9.4	3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	9.3
3	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	9.4	4	スマートグリッド	8.1
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	9.4	5	省エネルギー建築	7.1
3	省エネルギー自動車	9.4			
3	持続可能な農林漁業、緑化	9.4			

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスのうち最も多いのは、「再生可能エネルギー」で全国調査と同じである。そのほか、上位で共通するのは、「土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）」だけである。東北地域では全国調査の上位にない「産業廃棄物処理」、「土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）」、「太陽光発電システム（関連機器製造）」、「省エネルギー自動車」、「持続可能な農林漁業、緑化」が上位に入っている。

### ③環境ビジネスの業況等（東北）

以下(a)業況から(h)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して当該環境ビジネスの状況をたずね、全回答企業の会社全体(表中の「全ビジネス」、全産業に同じ)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10 年先」は現在との比較で質問した。

また、業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

#### (a) 業況

表8 業況DI

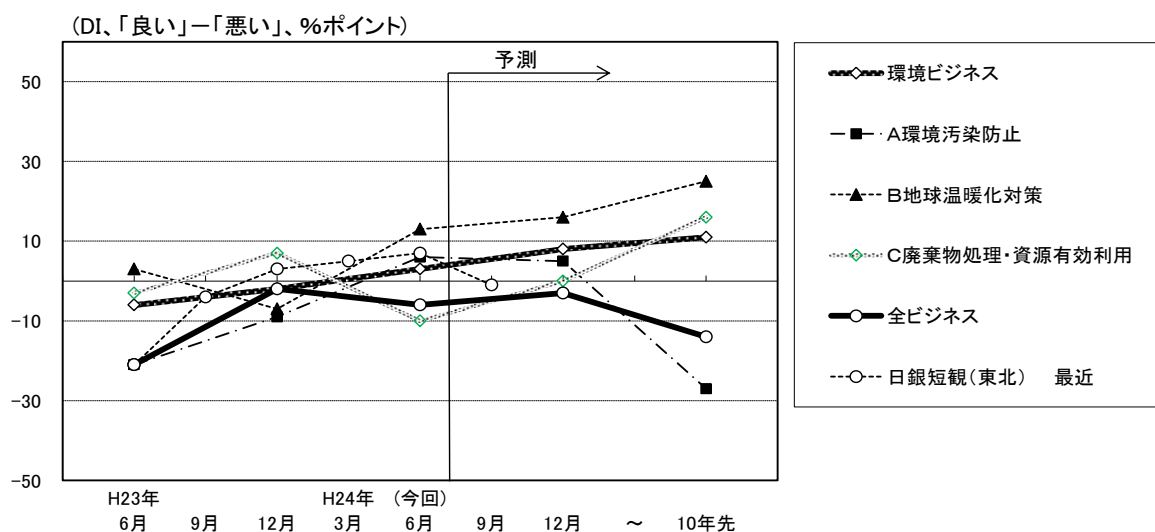
						(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
						→ 予 測			
H24年6月調査	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	-6 (3)		-2 (4)		3 (10)		8 (16)		11 (31)
A環境汚染防止	-21 (-5)		-9 (0)		6 (8)		5 (9)		-27 (23)
B地球温暖化対策	3 (12)		-7 (8)		13 (15)		16 (27)		25 (43)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-3)		7 (0)		-10 (3)		0 (4)		16 (13)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス	-21 (-11)		-2 (-8)		-6 (-6)		-3 (-2)		-14 (4)
日銀短観(東北) 最近	-21	-4	3	5	7	-1			

(注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H24年9月は先行きの数値である。以下(h)まで同様。

2 括弧内は全国調査の値。

3 「D 自然環境保全」は、有効回答数が少ないため、DI数値の表示を省略した。

図1 環境ビジネスの業況DI



(注) 日銀短観は全規模合計・全産業。H24年9月は先行きの予測である。以下(h)まで同様。

- 東北地域の環境ビジネスの業況DIは「3」であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回っている。これは、全ビジネスの業況DIとは逆の結果である。
- 東北地域の環境ビジネスの業況DIを全国調査と比較すると、現在、半年先、10年先のいずれも下回っている。また、細かい分類でも、10年先の「C廃棄物処理・資源有効利用」を除いたすべての項目で全国調査を下回っている。

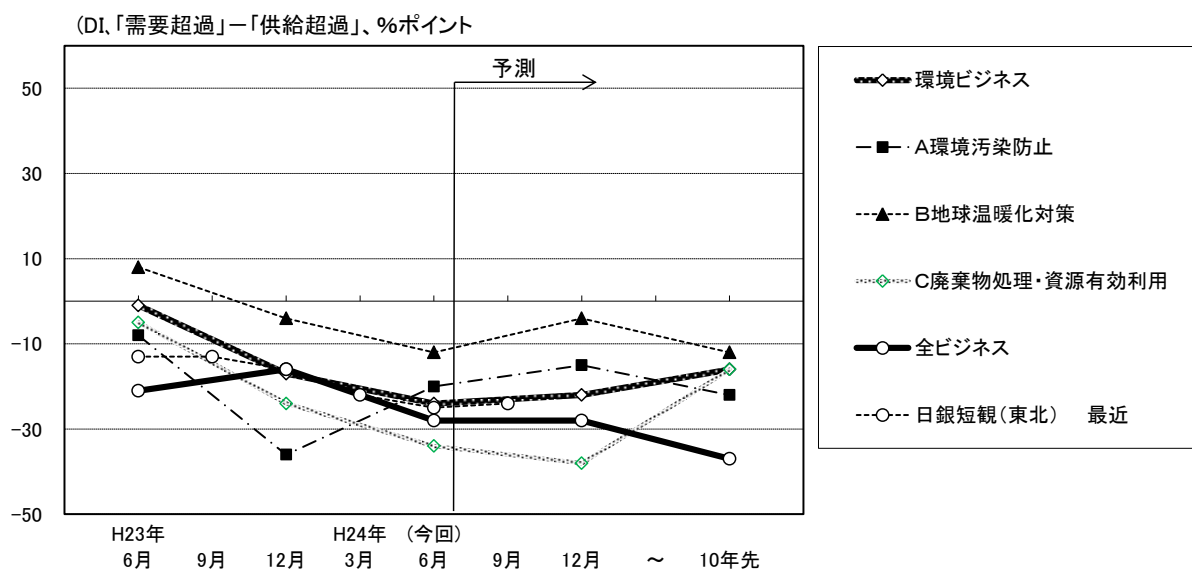
## (b) 国内需給

表9 国内需給DI

		(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)							
		→ 予 測							
H24年6月調査		H23年 6月	9月	12月	H24 3月	(今回) 6月	9月	12月	～ 10年先
環境ビジネス		-1 (-6)		-17 (-7)		-24 (-11)		-22 (-10)	-16 (-6)
A環境汚染防止		-8 (-17)		-36 (-15)		-20 (-20)		-15 (-20)	-22 (-9)
B地球温暖化対策		8 (5)		-4 (1)		-12 (-3)		-4 (0)	-12 (-1)
C廃棄物処理・資源有効利用		-5 (-11)		-24 (-11)		-34 (-17)		-38 (-16)	-16 (-13)
D自然環境保全		-		-		-		-	-
全ビジネス		-21 (-26)		-16 (-28)		-28 (-32)		-28 (-31)	-37 (-31)
日銀短観(東北) 最近		-13	-13	-16	-22	-25	-24		

(注) 括弧内は全国調査の値

図2 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-24」であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回った。これは、全ビジネスの国内需給DIと同じ傾向である。
- 環境ビジネスの細かい分類で見ても、すべての分類で供給超過の傾向がみられる。



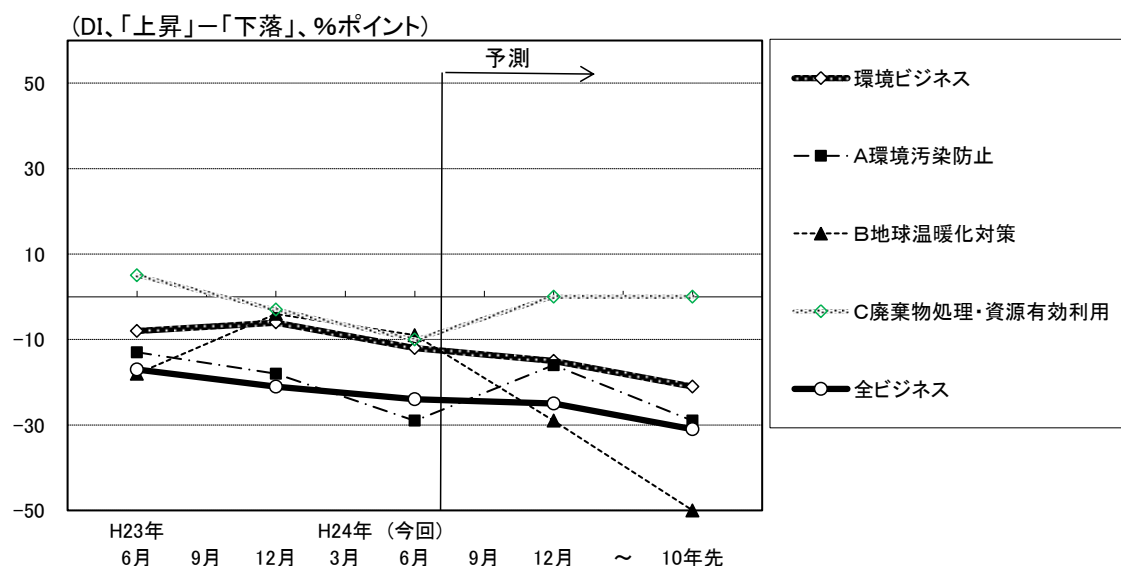
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

						(DI、「上昇」-「下落」、%ポイント)			
						→ 予 測			
H24年6月調査	H23年 6月	9月	12月	H24 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	-8 (-14)		-6 (-17)		-12 (-20)		-15 (-20)		-21 (-32)
A環境汚染防止	-13 (-18)		-18 (-20)		-29 (-20)		-16 (-20)		-29 (-27)
B地球温暖化対策	-18 (-9)		-4 (-14)		-9 (-18)		-29 (-18)		-50 (-41)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (-19)		-3 (-19)		-10 (-23)		0 (-22)		0 (-23)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス	-17 (-22)		-21 (-26)		-24 (-31)		-25 (-31)		-31 (-31)

(注) 括弧内は全国調査の値

図3 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-12」と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回っている。前回調査の提供価格DIからみると、下落傾向は強くなっている。
- 先行きは、10年先にかけて、環境ビジネスの提供価格は下落傾向が続くとみている。特に「B地球温暖化対策」については、10年先にかけて、業況は改善するとみている一方で、価格は下落傾向が強まるとみている。

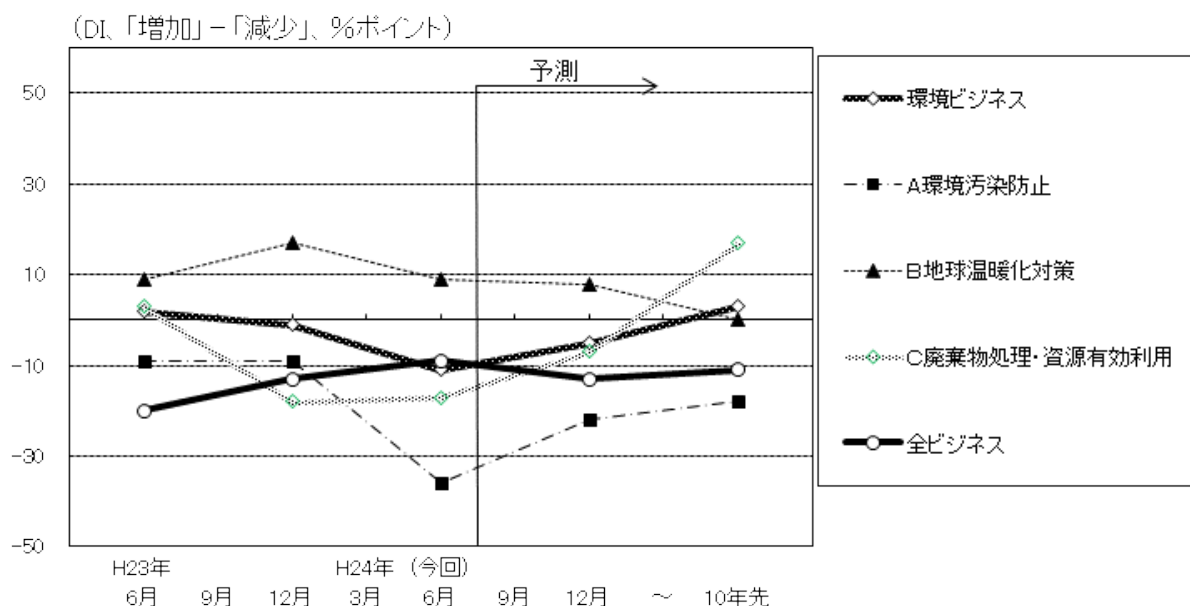
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

H24年6月調査	(DI、「増加」-「減少」、%ポイント)								
	H23年 6月	9月	12月	H24 3月	(今回) 6月	→ 予 測 9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	2 (0)		-1 (0)		-11 (0)		-5 (3)		3 (7)
A環境汚染防止	-9 (-5)		-9 (-6)		-36 (-1)		-22 (-2)		-18 (3)
B地球温暖化対策	9 (11)		17 (12)		9 (10)		8 (13)		0 (13)
C廃棄物処理・資源有効利用	3 (-14)		-18 (-11)		-17 (-15)		-7 (-14)		17 (-3)
D自然環境保全	-		-		-		-		-
全ビジネス	-20 (-14)		-13 (-13)		-9 (-13)		-13 (-11)		-11 (-1)

(注) 括弧内は全国調査の値

図4 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「-11」と、半年前と比べて低下しており、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業を上回っている。これは、全ビジネスの研究開発費DIの「-9」よりも低く、環境ビジネスにおける研究開発活動は低調とみることができる。

細かい分類でみると「A環境汚染防止」は、現在、半年先、10年先といずれもマイナスとなっている。一方で、「B地球温暖化対策」の研究開発費DIは、現在、半年先とプラスとなっている。また、「C廃棄物処理・資源有効利用」では、10年先に「増加」と回答した企業の割合が上回っている。

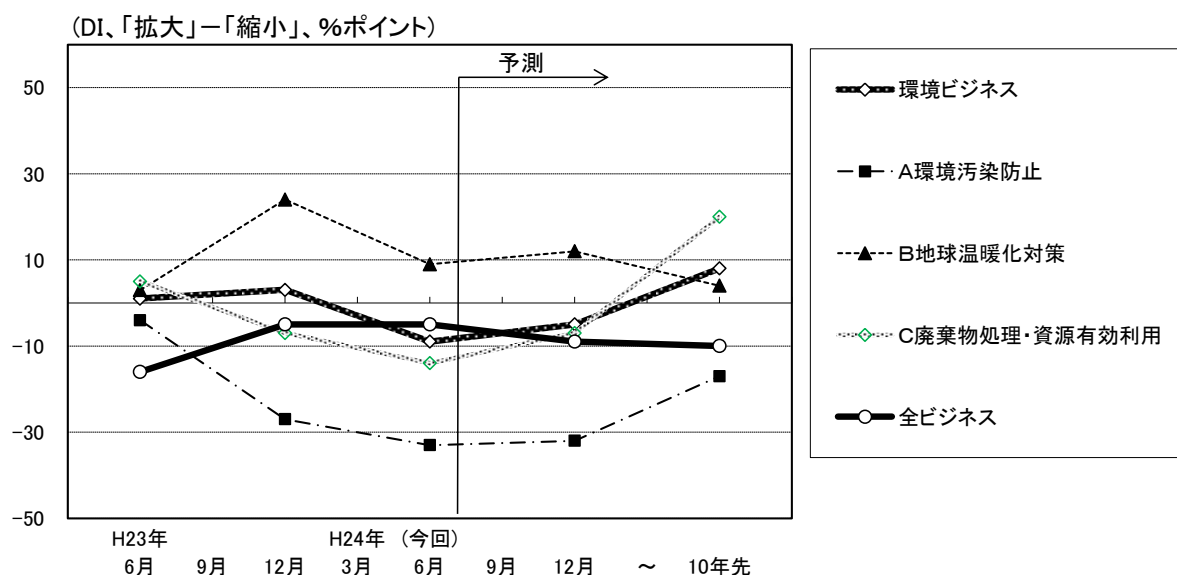
(e) 設備規模

表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
H24年6月調査	→ 予 測								
	H23年 6月	9月	12月	H24 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	1 (-1)		3 (1)		-9 (0)		-5 (1)		8 (6)
A環境汚染防止	-4 (-5)		-27 (-4)		-33 (-4)		-32 (-6)		-17 (-3)
B地球温暖化対策	3 (8)		24 (10)		9 (9)		12 (12)		4 (16)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (-9)		-7 (-7)		-14 (-13)		-7 (-9)		20 (-1)
D自然環境保全	-		-		- (-12)		- (-10)		- (0)
全ビジネス	-16 (-12)		-5 (-10)		-5 (-11)		-9 (-9)		-10 (-2)

(注) 括弧内は全国調査の値

図5 設備規模DI



- 現在における環境ビジネス全体の設備規模DIは「-9」で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回っており、全ビジネスの設備規模DIがマイナスであるのと同様にこの半年間の環境ビジネスにおける設備規模は縮小傾向にあったものとみられる。
- 全ビジネスは、現在、半年先、10年先のいずれもマイナスとなっているが、環境ビジネスは、現在と半年先がマイナス、10年先がプラスと将来は拡大する傾向にあるとみている。
- 環境ビジネスを細かい分類でみると、「A環境汚染防止」が、現在、半年先、10年先のいずれもマイナスとなっているが、「B地球温暖化対策」は、いずれもプラスとなっている。また、「C廃棄物処理・資源有効利用」では、現在、半年先ともマイナスとなっているが、10年先ではプラスと拡大傾向にあるとみている。

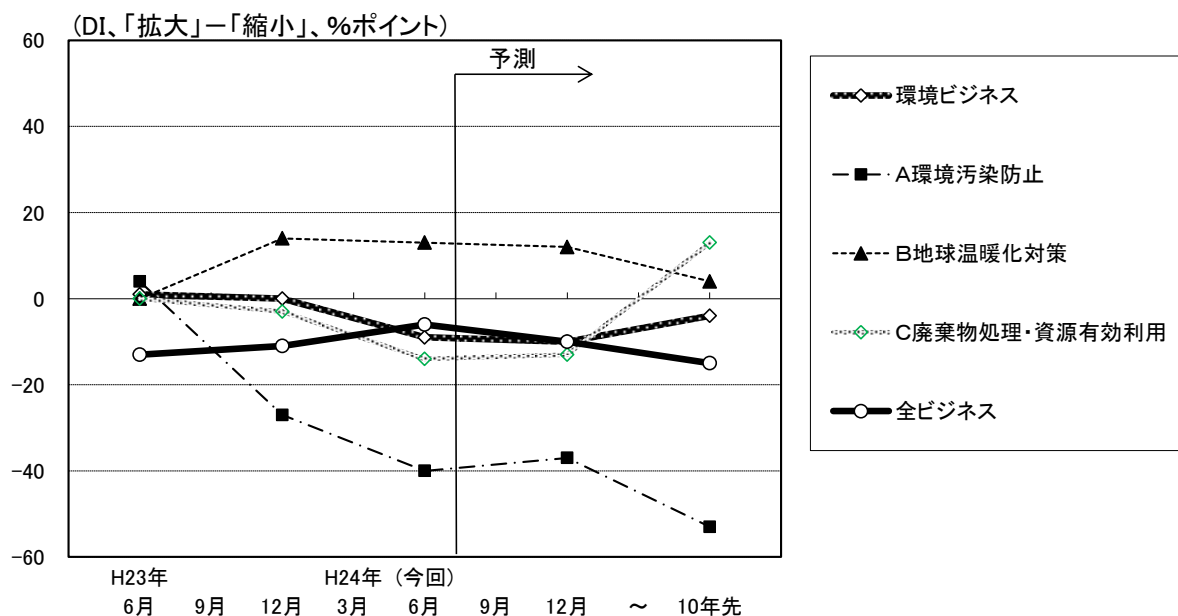
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

						(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)			
						→ 予 測			
H24年6月調査	H23年 6月	9月	12月	H24 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	1 (1)		0 (3)		-9 (2)		-10 (3)		-4 (8)
A環境汚染防止	4 (0)		-27 (2)		-40 (-3)		-37 (-4)		-53 (3)
B地球温暖化対策	0 (8)		14 (10)		13 (12)		12 (11)		4 (15)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-7)		-3 (-2)		-14 (-8)		-13 (-6)		13 (0)
D自然環境保全	-		-		- (-6)		- (-9)		- (0)
全ビジネス	-13 (-11)		-11 (-9)		-6 (-10)		-10 (-10)		-15 (-8)

(注) 括弧内は全国調査の値

図6 人員体制DI



- 環境ビジネスの現在の人員体制DIは「-9」であり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回っている。全ビジネスの人員体制DIがマイナスであるのと同様に環境ビジネスは縮小傾向にあったものとみられる。
- 環境ビジネスを細かい分類でみると、「A環境汚染防止」が、現在、半年先、10年先のいずれもマイナスとなっているが、「B地球温暖化対策」は、いずれもプラスとなっている。また、「C廃棄物処理・資源有効利用」では、現在、半年先ともマイナスとなっているが、10年先ではプラスと拡大傾向にあるとみている。

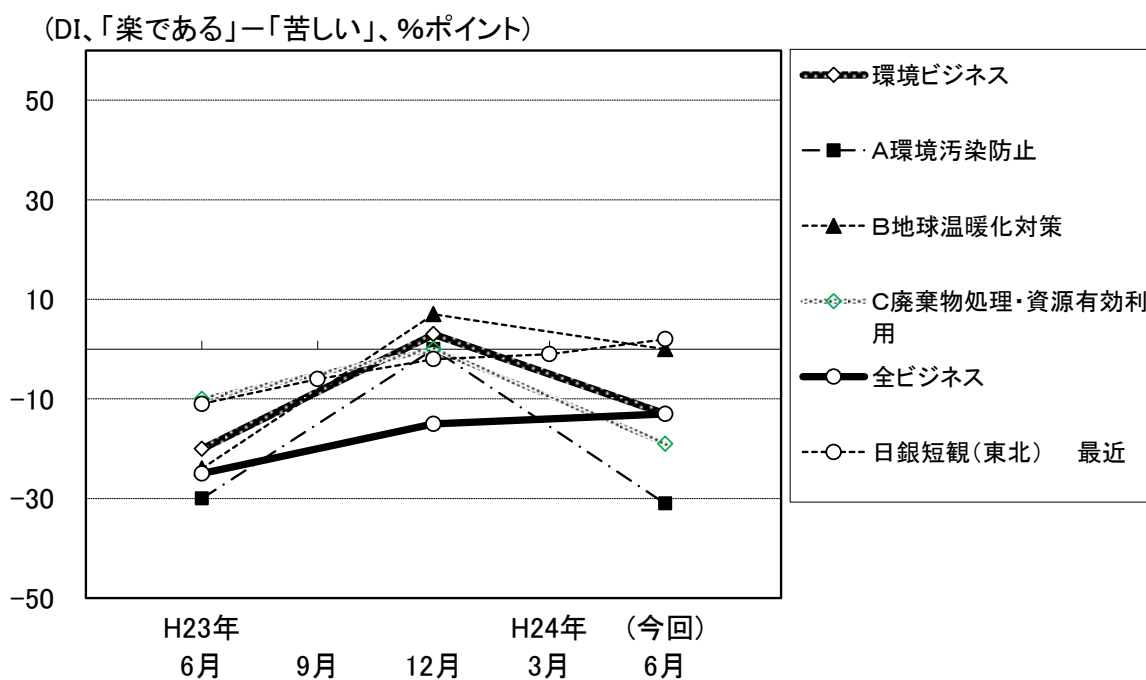
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI、「楽である」－「苦しい」、%ポイント)					
H24年6月調査	H23年 6月	9月	12月	H24 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-20 (-13)		3 (-5)		-13 (-7)
A環境汚染防止	-30 (-18)		0 (-6)		-31 (-2)
B地球温暖化対策	-24 (-6)		7 (-3)		0 (-7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-18)		0 (-7)		-19 (-9)
D自然環境保全	-		-		-
全ビジネス	-25 (-13)		-15 (-11)		-13 (-10)
日銀短観(東北) 最近	-11	-6	-2	-1	2

(注) 括弧内は全国調査の値

図7 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「-13」で、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回っている。全ビジネスのDIも同じ「-13」となっており、日銀短観の平成24年6月の資金繰りDI数値よりも低いものとなっている。
- 東北地域で回答した企業が実施している環境ビジネスは、全国調査の資金繰りDI数値と比べると、資金繰りが「苦しい」と回答した割合が高い。

(h) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

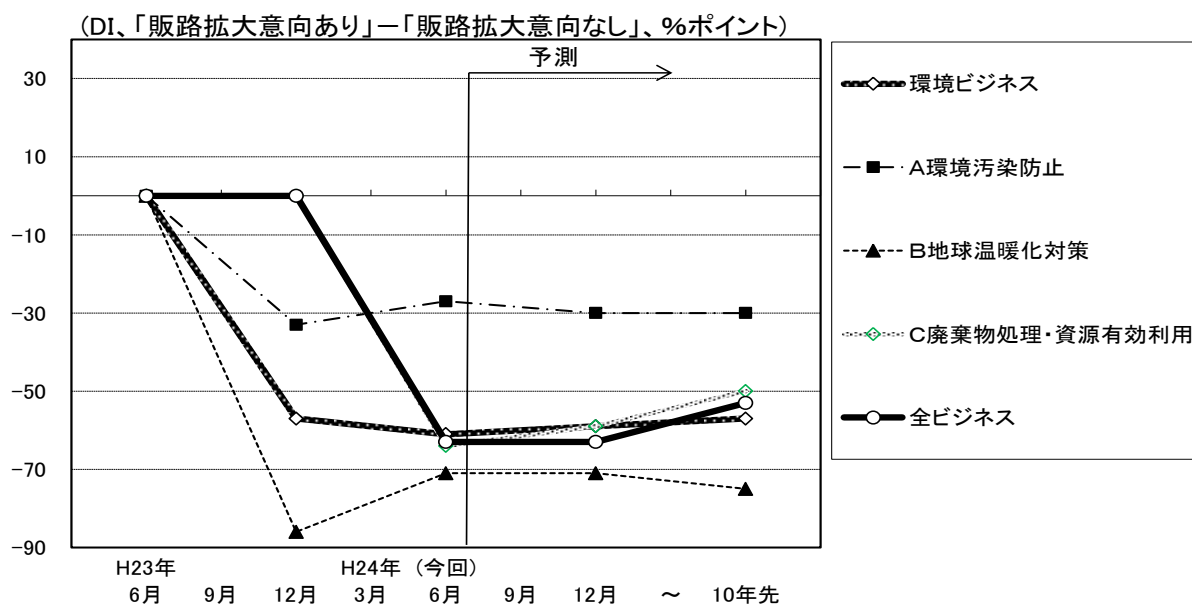
表15 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

H24年6月調査						→ 予 測			
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	(-53)		-57 (-47)		-61 (-44)		-59 (-43)		-57 (-29)
A環境汚染防止	(-34)		-33 (-32)		-27 (-33)		-30 (-33)		-30 (-16)
B地球温暖化対策	(-65)		-86 (-50)		-71 (-48)		-71 (-44)		-75 (-33)
C廃棄物処理・資源有効利用	(-51)		- (-56)		-64 (-47)		-59 (-50)		-50 (-35)
D自然環境保全	(-48)		0 (-36)		- (-39)		- (-35)		- (-7)
全ビジネス	(-55)		(-55)		-63 (-55)		-63 (-52)		-53 (-39)

(注) 括弧内は全国調査の値

図8 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは「-61」と、全ビジネスのDIと同様である。なお、海外販路の拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開が難しい企業も含まれていることから、DI数値が大幅なマイナスとなったとみられる。
- 東北地域においては、全国調査と比較すると海外販路の拡大意向DIは低い傾向にある、

秘

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

**問2. 貴社のビジネス全体の業況等**

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	環境ビジネス ①	環境ビジネス ②	環境ビジネス ③
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。 (例 A-1)		—	—
売上高に占める環境ビジネスの売上割合。	%	%	%

現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
----	-----	------	----	-----	------	----	-----	------

<b>(2) 業界の国内需給</b> 実状に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。	1. 需要超過	1	1
	2. ほぼ均衡	2	2
	3. 供給超過	3	3

1. 良い	1	1	1	1	1	1	1	1
2. さほど良くない	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 悪い	3	3	3	3	3	3	3	3
1. 需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1
2. ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3

(4) 投入する研究開発費（注）			
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。	1. 増加	1	1
	2. 横ばい	2	2
	3. 減少	3	3

<b>(5) 投入する設備規模 (注)</b> 投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。	1. 拡大 2. 横ばい 3. 縮小	1 2 3	1 2 3
--	--------------------------	-------------	-------------

<b>(6) 投入する人員体制(注)</b> 投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可)についての判断。	1. 拡大	1	1
	2. 横ばい	2	2
	3. 縮小	3	3

<p>(7) 資金繰り「現在」のみ</p> <p>手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。</p>	<p>1. 楽である</p> <p>2. さほど苦しくない</p> <p>3. 苦しい</p>		
---	---	--	--

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、 専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	

4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送機械	16 金融業、保険業	
9 化学工業	17 不動産業	
10 非金属製品	18 業種不明	

8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他
担当部署		担当者名

e-mail	TEL

**全員ご回答ください。**

**問1. 我が国の環境ビジネス全体**

<p>(1) 我が国の環境ビジネス全体の 状況</p>	<p>(2) 我が国の発展しているとする 環境ビジネス</p>
<p>最も当てはまる選択肢の番号に○をつけ てください。</p>	<p>別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例: A-1)をご記入ください。該当するものがない、わか</p>

ならない場合はフラグとしてください。					
現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
1. 良い	1	1			
2. さほど良くない	2	2	－	－	－
3. 悪い	3	3			

全員ご回答ください。

<b>問3. 環境ビジネスの実施の有無</b>		
現在実施している環境ビジネスはありますか。 当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。	1. ある	→ <b>問3-1へ</b>
	2. ない	→ <b>問4へ</b>

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

\_\_\_\_\_

**【提出期限 平成24年6月29日】**

全員ご回答ください。

#### 問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。  
また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
(2)実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)		
-	-	-

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充をしたい環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。  
また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を「記入ください」。

1. ある	2. ない	3. わからない
(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい 環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)		
-	-	-

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は:  
(ア) 回答日現在の状況について  
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。  
(ウ) 垂直変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。  
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関する  
お問い合わせ先  
(事務局連絡先 別紙)

(爭執同運相元 則陳)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先  
環境省 総合環境政策局  
環境計画課 環境経済政策調査室 担当：弘内  
(以下削除)

1. *Journal of the American Medical Association*, 2000; 284: 2689-2695.

10. *Journal of the American Medical Association*, 2000; 284: 2689-2695.


# 環境経済観測調査

## 別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 6 月





## 1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50～61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01～04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83～85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）／放射性汚染対策製品の製造（防護服、線量計等）

#### サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等（災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む）
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

### 3. 記入例

**環境省 平成24年6月環境経済観測調査** (秘)

本調査は年2回、日銀総研同様、環境に関する分野の景況感を調査・公表している、重要な調査になります。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

本調査は、統計法（平成19年法律第3号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保持するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の整理等の業務についてエム・アール・アイ リサーチソシエティ株式会社に業務を委託しますが、同社との間で必要の契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。  
詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。 [http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

〒100-8975  
330-6078  
東京都千代田区麹町1-2-2  
さいたま市中央区新町11-2  
環境株式会社  
(代表)

貴会社 1000百万円 主要業種コード 1

前回回答もしくは総務省データベースより転載。  
今回回答の参考としてください。  
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内に記入ください。

ご回答日 6月8日 貴会社 1-300  
売上高 5000  
主業業種 1 土壌改良剤  
1 建設業 2 食品・飲料 3 繊維・繊維 4 化学・化学 5 電気・電気 6 金属・金属 7 機械・機械 8 運輸・運輸 9 情報・情報 10 その他  
11 建設業 12 食品・飲料 13 繊維・繊維 14 化学・化学 15 電気・電気 16 金属・金属 17 機械・機械 18 運輸・運輸 19 情報・情報 20 その他  
21 建設業 22 食品・飲料 23 繊維・繊維 24 化学・化学 25 電気・電気 26 金属・金属 27 機械・機械 28 運輸・運輸 29 情報・情報 30 その他

担当部署 総務部環境グループ 担当者名 環境 花子  
e-mail 03-3581-3351 TEL 03-3581-3351

全員ご回答ください。

問1 我が国の環境ビジネス全体  
(1) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(2) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(3) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(4) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(5) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(6) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(7) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(8) 我が国の環境ビジネス全体の景況感  
(9) 我が国の環境ビジネス全体の景況感

問2 貴社のビジネス全体の景況感  
(1) 貴社のビジネス全体の景況感  
(2) 貴社のビジネス全体の景況感  
(3) 貴社のビジネス全体の景況感  
(4) 貴社のビジネス全体の景況感  
(5) 貴社のビジネス全体の景況感  
(6) 貴社のビジネス全体の景況感  
(7) 貴社のビジネス全体の景況感  
(8) 貴社のビジネス全体の景況感  
(9) 貴社のビジネス全体の景況感

問3 環境ビジネスの実施の有無  
(1) 環境ビジネスの実施の有無  
(2) 環境ビジネスの実施の有無  
(3) 環境ビジネスの実施の有無  
(4) 環境ビジネスの実施の有無  
(5) 環境ビジネスの実施の有無  
(6) 環境ビジネスの実施の有無  
(7) 環境ビジネスの実施の有無  
(8) 環境ビジネスの実施の有無  
(9) 環境ビジネスの実施の有無

問4 今後実施したい環境ビジネス  
(1) 今後実施したい環境ビジネス  
(2) 今後実施したい環境ビジネス  
(3) 今後実施したい環境ビジネス  
(4) 今後実施したい環境ビジネス  
(5) 今後実施したい環境ビジネス  
(6) 今後実施したい環境ビジネス  
(7) 今後実施したい環境ビジネス  
(8) 今後実施したい環境ビジネス  
(9) 今後実施したい環境ビジネス

ご記入にあたっての注意事項  
1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選択。回答欄に数字や記号を記入してください。  
2. 回答は  
(1) 回答日建設の景況感について  
(2) グループ企業をお持ちの場合は単体企業の場合  
(3) 建設業に該当する場合は、この項目を建設業の景況感として回答してください。  
(4) 建設業に該当する場合は、この項目を建設業の景況感として回答してください。  
ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先  
〒101-0047  
東京都千代田区神田6-13-1 豊島ビル3階  
エム・アール・アイ リサーチソシエティ(株)  
「環境経済観測調査」調査事務局  
TEL: 03-3581-5440  
(受付時間: 8:30~17:30 ※土日・祝日を除く)  
FAX: 03-3581-5435  
E-mail: eckiansoku2012@mri-ra.co.jp  
調査・目的に関するお問い合わせ先  
環境省 総合環境政策局  
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 杉内  
TEL: 03-3581-3351 (内線: 6250)  
FAX: 03-3581-5951  
E-mail: taku\_hirouchi@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。